

## 平成 26 年度第 1 回山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会

- ・日時 平成 26 年 9 月 24 日（水）午後 1 時 30 分～
- ・場所 企業局第 1 会議室
- ・出席 大山委員、島崎委員、中田委員

### ○議事録

#### 1. 平成 26 年度事業実施状況について（報告）

委員	発言内容
事務局	<p>これより、平成 26 年度山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を開催させていただく。</p> <p>議題の 1 については、資料 1 をご覧いただきたい。</p> <p>この資料は、県有施設及び市町村等事業の進捗状況について整理をしたものである。</p> <p>県有施設 4 箇所については、年度計画で承認をいただいた設備規模のとおり太陽光 90 kW、蓄電池 90 kWh を導入する見込みであり、事業に着手している状況である。</p> <p>市町村等事業についても、既に補助申請が提出されているため、その内容に基づき記載をしている。市町村等の年度計画における導入設備の数値については、県において一律に太陽光 13 kW、蓄電池 10 kWh で記載し、年度計画を作成したが、各市町村等で、その設備における災害時の必要最低量を想定し算出し申請を行った数字である。</p> <p>一部市町村については、今年度設計を行い、平成 27 年度に工事執行を行う見込みである。</p> <p>また、現在、設計を行っている市町村については、今後、詳細設計により導入設備の容量が変更される可能性がある。また、工事費等についても、変更契約や執行差金により、今後変更される可能性がある。</p> <p>市町村の設備導入量については、計画においては太陽光発電 325 kW、蓄電池 260 kWh であるが、現在の進捗状況においては、太陽光発電 286.2 kW、蓄電池が 348.8 kWh となる見込みである。</p> <p>執行差金が生じる場合については、残額は平成 27 年度予算として計上し、基金の有効な活用を図っていきたいと考える。</p>
大山委員	<p>この資料において、例えば甲斐市は太陽光発電設備、蓄電池の容量が計画時の数値より大きくなっている。この場合、不足する金額については市町村が支出する必要があるのか。</p>
事務局	<p>そうである。</p>

中田委員	事業費が、設計費のみ一部計上されている事業と、事業費が全く計上されていない事業があるが、この金額は次年度には決定するという事によいか。
事務局	<p>事業費は、今年度中に設計が終われば、明年度に改めて計上することとなる。今年度中に全部の団体で事業費が固まることとなると思う。</p> <p>今年度、設計のみを行う市町村については、当初は今年度中に設計と工事を行う予定であったが、設計に先立ち調査を再度行ったところ、屋根の改修が必要であることが判明したため、今年度は改修と設計を行い、来年度にパネルの設置を行うこととなったなどの理由によるものである。</p>
中田委員	既存施設を改修しなければ太陽光パネルを乗せられないということか。
事務局	<p>そうである。</p> <p>いずれにしても明年度までに完了しなければ、基金が執行できないため、その管理については十分注意していきたい。</p>
島崎委員	20番の甲府市リサイクルプラザについては、小瀬スポーツ公園の近くにある施設によいか。
事務局	そうである。
島崎委員	焼却施設自体はもう少しで終了ではないのか。
事務局	<p>焼却施設は終了するが、プラザ自体は継続していくとのことである。</p> <p>他にご質問等がなければ、事業の進捗状況については以上でよろしいか。</p>
各委員	ー了承ー

## 2. 民間の導入予定施設について（報告）

委員	発言内容
事務局	<p>資料2にあるとおり、3月の評価委員会で了解をいただいた事業内容に基づき、本補助金について、平成26年4月14日から6月30日まで募集を行った。</p> <p>本事業の対象となる施設は、民間事業者が所有し、災害時に地域住民の防災拠点となりうる施設であり、県や市町村が策定する地域防災計画に位置づけられている施設、または、県や市町村との間で災害時の協定の締結が行われている、あるいは予定されている施設である。</p> <p>例示としては、医療施設や私立大学、宿泊施設及び福祉避難所が考えられる。</p> <p>補助金の額については、1件あたりの上限が720万円となっており、補助率は1/3であり、これは、事業費を市町村等施設と同程度の規模の設備を想定し、2,160万円の事業費に対して1/3の補助を想定したものである。</p> <p>周知の方法としては、資料記載のとおり、該当すると考えられる施設について、直接の訪問も含めた周知を行ったところであるが結果として応募は2件にとどまった。理由としては、補助率が1/3であることから、自ら負担しなければならない額が大きいこと、固定価格買取制度が利用できないこと、また、必要最低限の設備導入のみが認められていることから、必ずしも施設側の要望に沿った規模の設備を導入できないなどの理由が考えられる。</p> <p>（資料3 導入施設の詳細については非公表）</p> <p>本来であれば、6箇所以上の応募がある中で、本評価委員会で補助の優先順位を審査していただく予定ではあったが、募集については、2/3自己負担であることや容量の制限があることなどから、最終的には2件の応募となった。</p> <p>申請のあった2施設については、補助の要件を満たしており、補助対象施設として適正なものである。</p> <p>また、残額分については、地方公共団体分との執行差金と併せて、今後、様々な方法と環境省等と協議を行い検討していきたい。</p> <p>同様の事業を行う他県も苦戦をしており、既に公共団体の事業として振り替えた例もあるとのことであるので、また年度末に委員の皆様にご相談をもらい、この基金の8億円を有効に活用していきたい。</p> <p>承認いただければ当該2施設については、事業を執行していきたい。審査をよろしく願います。</p>
中田委員	<p>2件しかないということであれば、やるしかないとは思いますが、ひとつ感じる事としては、応募が少ないと考えられる理由があるかと思うが、補助</p>

事務局	<p>率の上限1/3については変更するわけにはいかないのか。</p> <p>この補助上限については、環境省の補助要件で定められているものであり、変更することは難しい。</p> <p>募集にあたって病院や福祉施設の改修計画に合わせてそうした事業ができないかということでアプローチをかけたところ、来年度の改築に併せて行いたいという要望が1件上がったが、こちらの要望に併せて事業を行ってもらいたいというのはなかなか難しいところがある。</p> <p>この2件の事業については、計画どおり執行するということがよろしいか。</p>
各委員	－了承－

### 3. その他

委員	発言内容
事務局	<p>その他については、資料の4であるが承認をいただいた事業を進めた場合の26年3月時点での目標に対して、達成率がどの程度になるかを整理したものである参考にご覧いただきたい。</p> <p>我々としては、この数値が100%となるように努力を行っていく。今後の予算執行について、様々な方法を検討しながら進めていきたい。</p> <p>また、追加の報告として、同基金事業については、今年度も、県の防災拠点をさらに整備したいということと、市町村事業について環境省に要望を上げたが、残念ながら不採択となってしまった。</p> <p>現在の基金を有効に使っていきたい。</p>
中田委員	<p>民間施設についての取り組みを進めるのが難しいとのことであったが、その資金を市町村施設に充てることを検討しているのか。</p>
事務局	<p>そういった検討も含め年度末までに行っていきたい。</p> <p>次回の委員会については、年度末になろうかと思うが、平成26年度の事業報告と平成27年度の事業計画を国に報告するにあたりご説明をさせていただきたい。</p> <p>それでは、以上により議事を終了させていただく。</p>